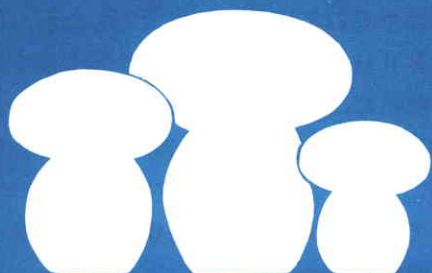


東北大学附属図書館報



木這子

BULLETIN OF
THE TOHOKU UNIVERSITY LIBRARY

—木這子（きぼこ）とは東北地方の方言で、こけしのこと。小芥子這子（こけしぼうこ）—

目 次

○附属図書館の新体制について…………… 1	○教育学部・図書館利用講習会を開催して…………19
○附属図書館副館長に就任して…………… 4	○第20回西洋社会科学古典資料講習会を受講 して……………20
○シリーズ 貴重図書20—東北大学附属図書館 所蔵「江戸末期の特異な学者・鶴峯戊申の 著述類」…………… 5	○平成12年度東北大学附属図書館職員総合研修会 ……………26
○情報発信型のコンソーシアムの形成（上）… 9	○附属図書館の概況……………27
○第41回東北地区医学図書館協議会総会…………15	○人事異動……………29
○平成12年度企画展「十八世紀の江戸文化」 開催結果報告……………16	○会 議……………29
	○編集後記……………30

附属図書館の新体制について

附属図書館長 小 田 忠 雄

東北大学附属図書館に関する諸規程が平成12年12月1日付けで改定されました。本稿では、改定に至る経緯と、改定に伴う新体制を御紹介します。

まず、国際文化研究科の布田勉教授が12月1日付けで附属図書館副館長に就任されました。任期は平成14年11月30日までの2年間です。更に私自身も、引き続き平成14年11月5日まで附属図書館長を務めさせて頂くことになりました。

これらの措置は、阿部博之東北大学総長の第2期目の任期が始まった平成12年11月6日から施行されている新しい総長補佐体制に基づくも

のです。

平成10年3月の評議会において設置された「東北大学の在り方に関する検討委員会」の報告書が平成11年2月の評議会で承認され、その具体化に関する検討が平成11年4月以降も同委員会で引き続き検討されてきましたが、平成12年9月の評議会で承認された同委員会の報告Ⅰ「総長補佐体制の強化について」は次のように述べています。

現在2名の副総長を設けているが、さらに2名増員し、4名の副総長を置く。副総長は分担・所掌している事項を総長の指示

や総長との協議を経て、責任をもって執行する。

なお、副総長と総長特別補佐はともに、総長が指名し評議会の承認を得て任命されるが、副総長は予算措置を伴い文部大臣が任命するものであり、総長特別補佐は学内措置により総長が任命するものである。副総長3・4は、予算措置が得られるまでの間、経過的に総長特別補佐とする。

続いて同報告では、副総長1は総務・企画担当副総長、副総長2は学務担当副総長、副総長3は全学教育担当副総長（経過的に全学教育担当総長特別補佐）、副総長4は研究担当副総長（経過的に研究担当総長特別補佐）とし、更にこの副総長4に関しては次のように規定しています。

全学的観点から研究戦略の策定、研究・情報基盤の整備等を図るために研究担当副総長を設ける。（図書館長の指定職を振り替える措置をとる。）

①任務分担・・・研究担当副総長は、研究・国際協力・情報（ネット広報を含む）・図書館等を担当する。附属図書館長、情報シナジー機構長（仮称）を兼ねる。ただし、国際協力では留学生教育と連携し、情報では情報教育に実質的な責任をもち、また附属図書館のもつ教育機能にも留意することが必要である。

②副総長補佐・・・同副総長の附属図書館長の任務を補佐するために副図書館長を置く。副図書館長は、附属図書館のもつ文系のリサーチ・ライブラリーとしての性格も考慮し、文系の5研究科（文学、教育学、法学、経済学、国際文化）から交代で出すものとする。任期は2年とし、任期途中で欠けた場合は当該研究科の後任者が残任期間を務める。また同副図書館長の処遇について全学的に考慮する。

③事務・・・事務局研究協力部、図書館事務部等が対応する。

この報告に基づき諸規程も平成12年10月の評議会において整備され、平成12年12月1日から、研究担当総長特別補佐が附属図書館長を務め、

附属図書館副館長が置かれることになった次第です。

従来の制度による私の附属図書館長としての任期は平成12年11月30日まででしたが、偶々私が11月6日付けで研究担当総長特別補佐に任ぜられたため、引き続き平成14年11月5日まで附属図書館長を務めさせて頂くことになりました。

さて、東北大学附属図書館の本館は5つの主要な機能を持つと考えています。

- (1) 学部学生諸君のための学習図書館機能
- (2) 文科系のための研究図書館機能
- (3) 医学分館、北青葉山分館、工学分館、農学分館、部局図書室を含む全学の図書館システムを統括する機能
- (4) 国立大学図書館協議会（常務理事館）、国立七大学附属図書館協議会、国立大学図書館東北地区協議会、東北地区大学図書館協議会（常任幹事館）、宮城県図書館協議会等を通じた学外の図書館との連携機能
- (5) 東北大学と地域社会とを結ぶ重要な接点の一つとしての機能

21世紀を担う学生諸君を送り出す教育機関としての本学における教育の質の向上のためには、学習図書館機能(1)は、今後とも一層充実させる必要があります。

文科系研究図書館としての機能(2)は、主要国立大学の附属図書館の中でも極めてユニークなものです。部局図書室ではなく附属図書館自身が文科系の図書・資料の殆んど、特に、国宝、狩野文庫、漱石文庫、ゼッケル文庫等の貴重な資料を所蔵しており、文科系分館の役割を果たしています。

機能(5)の一環として、附属図書館では企画展や特別展を開催し、貴重な資料を一般公開するとともに、狩野文庫画像データベースや漱石文庫データベースをホームページ上で一般公開しています。これらの企画は、附属図書館の調査研究室や職員によるこれまでの綿密な書誌調査等のお蔭で初めて可能となったもので、今後とも調査研究機能の充実が不可欠です。

平成9年12月1日に附属図書館長に就任して以来の3年間は、国立大学全般にとって激動の

時期でしたが、附属図書館にとっても極めて変化の激しい時期でした。就任当初に電子ジャーナルと言え、学術雑誌掲載論文の電子版がCD-ROMで試験的に提供されているのが殆ど、その後のインターネットの急速な普及により、理科系の主要な学術雑誌の殆どは冊子体のみならずオンライン版が併せて提供され、研究室から居ながらにして論文を読めるのが常識となりました。各種の研究用2次情報データベースも急速に普及しています。しかしながら、学術雑誌やデータベースの価格高騰により、購読すべき学術雑誌やデータベースの選定や経費負担を研究室単位で行ってきた従来の体制では対処しきれなくなっており、機能(3)を通じた全学的な調整が不可欠になっています。更には、個別の大学を超え、大学図書館が互いに連携して出版社と対応する取り組みも始めておりますので、機能(4)も今後ますます重要です。また、電子ジャーナルの大量ダウンロードという不法行為が本学でも数回起きており、情報倫理の徹底も必要です。

昨年度に本間基文工学分館長を委員長とする「東北大学附属図書館の将来構想に関する検討委員会」で御検討頂き、平成12年2月に附属図書館商議会で承認して頂いた附属図書館の将来構想では、

本学における学術情報流通の中核として情報基盤の重要な部分を担い、研究者・学生及び職員が必要とする情報資源の収集、創成、組織化並びに提供を通じて本学における教育・研究活動を支援する。さらに、国内外並びに地域社会における学術研究の進展及び文化の振興に寄与する。

ことを附属図書館の理念・ミッションとしています。これを受けて、平成12年12月1日から改正施行されている東北大学附属図書館規程でも、

第二条 附属図書館は、学術情報の収集、整理、保存、提供等を行い、東北大学の教育研究の支援に資するとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。

と規定しています。

前述の平成12年2月の商議会では、東北大学附属図書館の将来構想推進に関する検討委員会が設置され、更に同検討委員会の下に学術雑誌等共同利用専門委員会、学生用図書等専門委員会、利用者サービス専門委員会を置くこととなり、各専門委員会で具体案を鋭意策定して頂いているところです。

研究担当総長特別補佐の任務が多岐にわたりますので、機能(1)、(2)、(5)は主として副館長に担当して頂きたいと考えておりますが、研究・情報基盤の整備という総長特別補佐の任務は、附属図書館のいずれの機能にとってもプラスになると期待しています。

平成12年10月の評議会で承認された、東北大学の在り方に関する検討委員会の報告に基づくもう一つの改革により、「東北大学記念資料室」が平成12年12月1日付けで「東北大学史料館」に改称されましたが、史料館の館長及び副館長は、附属図書館の館長及び副館長が兼ねることになっています。東北大学50年史編纂のために集積された諸史料を元に昭和38年(1963年)に附属図書館の中の1室として設置された記念資料室は、昭和61年(1986年)に片平キャンパスの現在の建物(川内に移転する前の附属図書館本館の建物)への移転により名称が実態に相応しくなくなっておりましたが、念願かなって実態通りになりました。平成10年11月に中国の江沢民国家主席が来館されたこと等でも明らかのように、史料館には本学及び包摂校等に関する貴重な史料が数多く集められており、最近もいろいろな貴重史料を次々に寄贈して頂いています。また、平成13年4月から情報公開法が施行されるに伴い、史料館の役割が今後ますます重要になると考えています。

尚、平成13年4月からは、大型計算機センターと情報処理教育センターとの改編により、情報シナジーセンター(仮称)及び情報シナジー機構(仮称)が設置される予定で、それに伴い附属図書館の機構にも多少の変更が加えられることになりそうです。

(おだ・ただお)

附属図書館副館長に就任して

附属図書館副館長 布 田 勉



図らずも、平成12年12月1日付けで、附属図書館副館長に就任致しました。

平成12年9月の評議会において、新たな総長補佐体制として、附属図書館長を兼ねる研究担当副総長を置き、更に同副総長の附属図

書館長の任務を補佐する副図書館長を置くことを述べる「東北大学の在り方に関する検討委員会」報告が承認されましたが、附属図書館副館長は、これを承けて行われた東北大学附属図書館規程の改正（同年10月17日東北大学規程第154号）で置かれたものです。研究担当副総長（経過的に研究担当総長特別補佐）が兼ねる附属図書館長の任務を補佐することがその職務です。附属図書館の本館は、小田図書館長が規定されるところによりますと、

- ① 学生諸君の学習用図書館、
- ② 文科系分館、
- ③ 医学分館、農学分館、工学分館や北青葉山分館、更に部局図書室等、全学の図書館の統括、
- ④ 国立大学図書館協議会（常務理事館）、東北地区大学図書館協議会（常任幹事館）、宮城県図書館協議会等を通しての学外の図書館との連携、
- ⑤ 地域社会との接点

といった機能をもつとされておりますが、これらのうち、主として①、②及び⑤を分担する形で図書館長を補佐していくことになりました。

さて、学問分野によっては、研究・教育上最新の研究情報が重視され、電子化された研究情報の受発信が盛んな分野がありますが、一方では、研究情報の速報性は余り重視されることがなく、過去の研究情報がその価値を失うなどということが殆どない分野も存在します。私の専門とする憲法学もその一つで、ここでは、単行

本であれ雑誌であれ、過去の研究情報の媒体を収蔵する附属図書館は研究・教育上不可欠の存在です。

更に、研究によっては、版の異同が問われることもあります。例えば、美濃部達吉著『憲法撮要』は、戦前の代表的な憲法の体系書ですが、大正12（1923）年4月刊行の初版から昭和7（1932）年1月刊行の5版（最終版）まで、同一の書名ながら各版の内容には大小の変動が存在します。残念ながら附属図書館もその全てを所蔵してはいません。やや専門的になりますが、明治22（1889）年2月1日同時に発布ないし制定された大日本帝国憲法と皇室典範の効力関係について、初版は、両者は消極的同位関係にあり、一の改正をもつて他を改めることができないと説いておりましたが、大正13（1924）年1月刊行の再版、大正15（1926）年3月刊行の3版及び昭和元（1926）年12月刊行の4版では、皇室典範の効力根拠である帝国憲法の規定の改正に限り皇室典範を変更することが可能であるという限定的憲法上位説をとり、5版では更に進んで、帝国憲法の改正による皇室典範の変更はおよそ可能であるとする憲法上位説を展開しています。この種の事例は枚挙に暇がないものと思われます。所蔵文献の量的のみならず質的な充実が望まれる所以です。

大学院生時代からこれまで、附属図書館との関わりは、専ら一利用者としてその恩恵に与るというものでしかありませんでした。この度、附属図書館の内部に入り、その恩恵が附属図書館の職員の方々のいかに多くの尽力と犠牲に負うものであるかを実感するとともに、附属図書館が学術雑誌の重複調整、日曜・休日開館、書庫利用の拡大といった早急に解決すべき難問に直面していることを知ることもできました。今後は、これまで与った恩恵に幾分なりとも報いるべく、微力を尽くしたいと考えております。ご指導、ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

（ぬのた・つとむ）

シリーズ 貴重図書20

東北大学附属図書館所蔵

江戸末期の特異な学者・鶴峯戊申の著述類

東北大学大学院文学研究科教授 玉 懸 博 之

(一)

東北大学附属図書館は、江戸末期の学者・思想家鶴峯戊申の、質量ともにすぐれた著述類を所蔵しています。

鶴峯戊申(つるみね しげのぶ)、名は戊申で、字を世霊・季尼、号を海西などと称しました。天明8(1788)年豊後国の臼杵^{うすき}で生れ、安政6(1859)年江戸で没しました(72歳)。幕府の儒官で当時の代表的朱子学者古賀侗庵(1788~1847)と生年が同じく、洋学界を代表する渡辺崋山(1793~1841)や陽明学者として名高い大塩平八郎(1793~1837)らより五歳の年長でした。江戸末期(19世紀)の国学界の大立物平田篤胤(1776~1843)——その思想的営為は、戊申と共通した面を多く持っていたのですが——より11歳年少でした。

戊申の学問・思想上の活動の時期は、文化年間の初めから安政6年(いわゆる安政の大獄で吉田松陰や橋本左内たちが処刑された年です)まで——西暦では1810年頃から1859年まで——およそ50年間に及んでおります。もっといえば、この彼の活躍した期間は、19世紀初めの、当時の世界最大の都市・江戸を中心にして「文化文政文化」が花開いた時期から、19世紀中頃の、徳川幕藩体制の崩壊寸前という現実に規定されて、各種の思想・学問・宗教などが複雑に競合・交渉した、文化の混迷期にかけてでありました。戊申は、若い頃から長く民間の学者として活躍しましたが、最晩年に水戸藩に仕えました。



貴重書として所蔵される『徴古究理説』

(二)

戊申は、日本の歴史の上でまたとない、特異な学者・思想家でありました。戊申の学問的・思想的な営為は、考えられないような幅と多様性をもち、あわせて独特の深さをそなえていたのです。以下、個条書的に紹介しましょう。

第1に戊申は、18世紀に国学を大成した本居宣長(1730~1801)の学問を継承しながら、日本の上代の古文献(『古事記』や『日本書紀』など)を対象にして、日本にかつて存した古語や古い生活事実のまことの相^{すかた}、さらには古来の理想的道(古道)を探求・究明しようとする、国学者・古道論者の面をもっていました。

第2に彼は、当時オランダを通じてヨーロッパから伝来した天文学(地動説を含む新しい学説)を主にした自然科学や技術を高く評価し、これらを積極的に摂取しようとする、洋学者の面をもっていました(その際、戊申は、ヨーロッパの政治・社会制度やその根底にあるキリ

スト教にも深い理解をもっていたことが見逃されてはなりません)。

ここにあげた戊申の二つの面——日本上代の古文献の中に日本古来のすぐれたものを探求する面とヨーロッパから伝来した、新しいよきものを摂取する面と(まったく異質の二つの面)——は、彼の中で独特の仕方方で結合して、もって彼の戊申学といつてよい学問・思想を形づくっていたのです。この事実は、日本の学問史上・思想史上のじつに興味ある事実なのですが、ここではこれ以上は立ち入りません。

以上の二つの面から生み出された主要な著作物には、次のようなものがあります(以下、彼の著作物のうち、当時出版されて広く人々に示されたもので、現在版本として伝わるものを主にあげることにします。便宜上番号を付します。)。①『天の真はしら』(1821年刊)、②『本教異聞』(1816年刊)、③『三才究理頌二百五十二韻』(1836年刊力)、④『徴古究理説』(1825年刊力)、⑤『天体実動図』(1824年刊)、ほかに写本で伝わる⑥『究理或問』(1834年成)などです。

第3に戊申は、個性的な言語学者の面をももっていました。彼は、中国語・梵語(インドの古いことば)さらにオランダ語によく通じておりました。彼は、当時の人々がこれらの外国語を学習するための手引き書の類をいくつか著すとともに、これらの外国語に日本語を加えた諸言語のもつ語彙・音韻・文法などの面の特徴に言語学的観点から考察を加えた著述を世に出しました。この面での成果には、国語学者の間でよく知られる⑦『語学究理九品九格総括図式』(1830年刊)、⑧『語学新書』(1833年刊)、それに⑨『梵語新訳』(1838年成)、⑩『早引蘭字通』(1830年刊)、⑪『和蘭熟語集』(1857年刊)などがあります。⑫『神代文字考』(1848年刊)をも公にしています。

第4に戊申は、日本の歴史や地誌に深い関心をもち、その探究の成果を世に問うてもいました。⑬『古義神代考』(1822年刊)など(上記の①②④⑥などもそうです)「神代」を扱ったもののほかに、⑭『史伝摘抄』(1844年刊)、⑮『国史蒙求』(成立時不詳)などを著しています。加えて、⑯『大成和漢年代記』(1858年刊)、⑰『大日本年歴箋』(1844年刊力)など、年代

鶴峯戊申の開国思想	
鶴峯戊申が、特に水戸藩の支藩として、幕末中外の形勢につき、頗る時流を卓絶した識見を有したことは、奥に後述の如く開国論(前掲「開国」)に指し示し、戊申が嘉永六年六月の慶白序案を、同藩の附録に附載するところからあつた。併し氏の紹介は、未だ單に之に止まり、はやく開国論の海防政策にも收められた開国の内閣書院書院についても、何等言及されなかつた。この書院書が、鶴峯中大いに異色あること、顯著で、すでに維新史家の注意を惹いた。近年また戊申の撰本鶴峯十書が市場にいで、吾人は幸ひこれらと調査し、その中に鶴峯上記の諸書と補ふべきものを求め得、意に戊申の没の當時に於いて、開明すべき思想あることを知るを得た。これこそ、此の一編を著する所以である。 さて始めに、以上戊申の開国思想に關する自記について一言しよう。その數行九點(外に之を補ふべきもの一二)年代の三編となし得る。	嘉永二年七月 一 内閣書院書 二 開國論の撰に付内分申上帳書付 三 道前申上帳書付 四 無 題 五 無 題 六 新町開國論書(下巻とも二通) 第三編 安政年度のもの 七 道方知己と文書別紙返書に書添紙 八 道前申上帳書付 九 無 題 内「二」は開國論に附載され、「三」は同附載のものと同様のものと相補つて一編を爲し、「四」は全文同書に附載、また稿本中にもある。「五」乃至「九」は稿本中にも存在する。而して 鶴峯戊申の開国思想 二八七

戊申の思想に関する最初の本格的論考・村岡典嗣「鶴峯戊申の開国思想」(『続日本思想史研究』所収。村岡は元本学法文学部教授・第3代附属図書館長)

記や年表を出版しています。地誌では、⑮『国郡類纂』（成立時不詳）、⑯『異称皇朝風土記』（1808年成）などが写本で伝わります。

第5に彼は、日本の伝統的数学＝和算の内容や意味をもよく理解しており、⑰『籌算捷法初編』（1855年刊）ほかを公にしました。実用的算術にも通じていて、⑱『新式算盤』（1826年刊）、⑲『新式早算九九ノ札』（1854年刊力）などを世に出しています。

第6に彼は、天文学との関わりで、測量の術をも得意とし、⑳『新術町見口受記』（1854年刊）を刊行しました。この本は新式の測量術を説くものとして、民間にかなり普及したようです。暦学にも一家言をもっていたようです。

第7に戊申は、和歌や漢詩にも強い関心と見識をもっていて、世の人々のために和歌や漢詩の創作・鑑賞用の手引書や歌学書の類を著しました。㉑『古調梯』（1823年刊）、㉒『詩文類語』（1843年刊）などがそれです。また、自らも和歌と漢詩とをよくし、それらの自家集を残しています。

第8に彼は、卜占や将棋の術などにも通じていて、前者については㉓『墨色小笠』（1818年刊）、後者については㉔『中將碁綱節』（1818年刊力）などを世に出しています。

第9に彼は、学問的・芸術的営みの基礎となるものとして辞書や名鑑の類の編纂にも力を注ぎました。㉕『大成無雙節用集』（1849年刊）、㉖『本朝年代人物掌覧』（1825年刊）、㉗『和漢年代人物一覧』（1816年刊）などが刊行され、㉘『当代備考人名地名便覧』、㉙『文芸人物一覧』なども編んだとされます。

第10に、この点はもっと前に挙げた方がよかったかも知れませんが、戊申は、江戸終末期の幕藩体制が当面していた、深刻な対外的並びに対内的問題に積極的に関わる実践的思想家の面をもっていました。この面は、ペリー来航の前後に個性的な対外策を提示した、著名な㉚

『内密答問書』（1849年成）ほかの上申書や、幕末志士たちの「聖典」だった安沢安『新論』を批判した㉛『新論新評』（1850年成）、都下に「新しい町」を創設すべきだとしてその社会政策論を示した、これまた著名な㉜「新町開発存寄書」（1854年成）によく現れております。アメリカの地誌を記した㉝『米利幹新誌』（1853年刊）も彼の政治的・社会的関心の強さに関わるものです。

さて、戊申の学問や思想は、これまでにのべたように驚く程の幅をもち、独自性をそなえていたのですが、現在、戊申という人と業績とは正當に評価されているとはいえません。現在、研究者の間で、（1）戊申がペリー来航（1853年）前後に、当時にあつてきわめて珍しい開国論、しかもキリスト教を含めたヨーロッパの文化を的確に把握した上での開国論を提唱していたこと、（2）同じ頃、都下に新しい構造と機能をもつ町を新設すべきだとの社会政策論を提唱していたこと、（3）当時の西洋の言語学・文法論に通じ、その知識にもとづいて日本語の新たな品詞分類を史上はじめて行ったこと、などが知られているにすぎません。

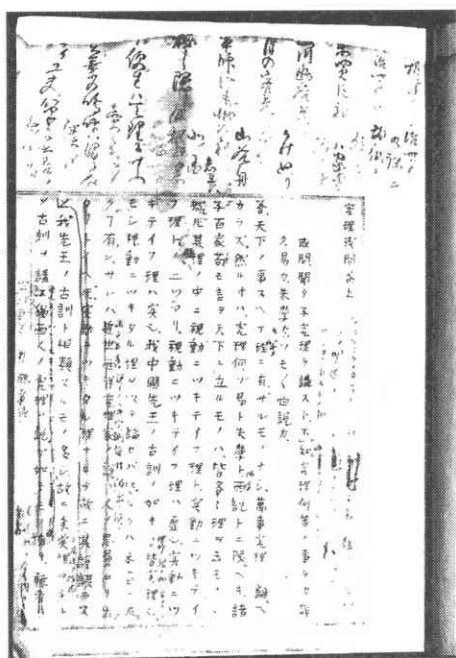
戊申、その人と営為とを正當に把握し位置づけることは、まさに今後の重要な課題なのです。

（三）

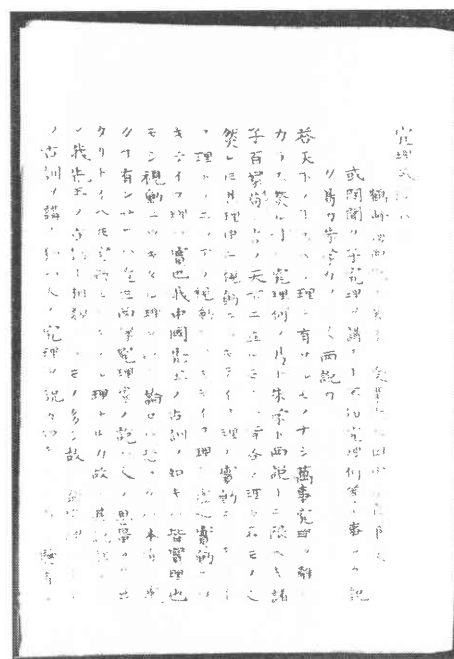
わが東北大学附属図書館は、この戊申の著述類を他のどの図書館よりも豊かに所持しています。

まず、上に挙げた著作類のうち、①、③、④、⑥、⑦、⑫、⑮、⑰、⑲、㉒、㉒、㉒、㉒、㉒などがわが附属図書館狩野文庫に所蔵されています。③、⑥、⑧、⑲、㉒、㉒などが、一般書架に収蔵されています。

ここにあげたものだけでも、上に紹介した戊申の主要な著作物のほぼ半数にあたります。これらの中で、④『徴古究理説』は、日本で東北



『究理或問』稿本の冒頭部分



『究理或問』写本の冒頭部分

大学附属図書館だけに所蔵される貴重な資料で、わが図書館はこれを「貴重図書」として特別扱いしております。

さらに特筆されるのは、わが図書館は、次の三類の、戊申の著述類を所蔵していることです。すなわち、第1に「鶴峯戊申記録」、第2に「鶴峯戊申自筆稿本」、第3に「鶴峯戊申草稿」です。

第1の「記録」は、37冊あって、天保6（1835）年から安政4（1857）年までの戊申の日記類や彼に教えを受けた人たちの名簿、その他からなっています。貴重なものです。

第2の「自筆稿本」は、18冊あって、戊申の主著の一つ『究理或問』、和算の書『籌算捷法初編』、天文学の書『中星時刻考』、『国史蒙求』（序・凡例と巻8・巻10）などが収められています。これらはほとんどが自筆稿本なので、それぞれに貴重なものですが、『中星時刻考』と『国史蒙求』とは他の図書館ではみることのできないものです。

第3の「草稿」は、戊申が残した多くの記録・著作・詩文類の下書きその他からなり、201冊に上っております。『明倫集』、『海防秘策』（乾）

などをはじめ、東北大学附属図書館にのみ所蔵されるものが多く含まれております。

「草稿」についてなお一言加えます。私たちは「草稿」が存するおかげで次のような作業が可能となります。和算の書『籌算捷法初編』に例をとってのべます。東北大学附属図書館には、「草稿」中の『籌算捷法初編』と「自筆稿本」中のそれと狩野文庫中のそれ（写本）・林文庫のそれ（版本）とがそろっています。私たちは、これらの三つの間の異同を比較・検討することによって、戊申の和算・算術の方面における形成・成熟の過程を精密に知ることができるのです。ほかのいくつかの文献についても、似た作業が可能です。

私は、戊申という人は、その学問・思想の広さ・独自性の故に、紛れもなく、日本の学問史・思想史上の、広くは日本文化史上の偉才だとみています。わが附属図書館の戊申著述類が活用されて、この偉才が正当に把握・位置づけられることを願ってやみません。

（たまかけ・ひろゆき）

〔京都大学主催「2000年京都電子図書館国際会議」(2000.11.14)にて発表〕

情報発信型のコンソーシアムの形成 (上)

附属図書館事務部長 済 賀 宣 昭

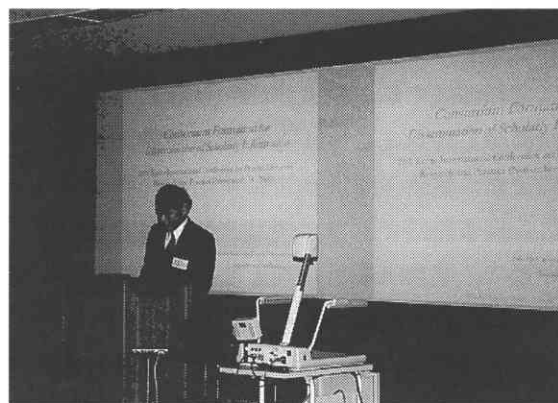
キーワード：コンソーシアム，電子ジャーナル，アーカイブズ，電子出版，非営利組織，情報統治，メタデータ，クロス・レファレンス，著作権，公正使用，サイト管理

1. はじめに

近年の学術雑誌の高騰に際し，本来そのコンテンツの生産者であり，消費者でもある研究者が，その利用に支障をきたすようになっている。米国では，1960年代から1970年代にかけて資源共有や財政的支援確保等のため図書館間の相互協力を目的とした多くのライブラリ・コンソーシアム（以下コンソーシアム）が形成され，最近では電子情報のコンソーシアム・ライセンスングや価格設定交渉など buying club 的な活動がなされるようになった。また，学術雑誌の商業出版に対抗するために，各種のプロジェクトや，電子的なアーカイブズを行う非営利組織（NPO: Not-for-Profit Organization）の活動が活発化している。一方我が国においては，コンソーシアム的な活動はほとんど見られず，学会等による学術情報の電子的な発信も欧米に比べ著しく遅れている。このまま放置すれば，我が国の知的財産が海外に流れることになり，知識情報社会における主導権が海外に移り，日本の地盤沈下を招かねない。今後学術出版社による商業ベース主体の学術情報コミュニケーションから脱した新たな流通基盤の構築が期待される。そのためには，学術情報の生成から発信，蓄積を通じてグローバルな学術情報流通に参加するために，非営利組織による情報発信型のコンソーシアムを提案したい。

2. 学術出版の商業化

学術雑誌のルーツは，1665年に英国ロンドン



の王立協会が出版した *Philosophical Transactions of the Royal Society of London* とされている¹⁾。以後今日まで学術雑誌は研究成果の発表と流通の手段としての役割を演じてきたが，それまで学会等に依存していた学術雑誌の出版を，1960年代から次第に商業出版社も扱うようになり，1970年代以降の科学技術の進展に伴う学術雑誌の急増は，専門の出版社による商業化を益々増進させてきた。特に昨今は全学術雑誌のうち90%以上は商用誌であり，各出版社はこぞって電子ジャーナル化への転換を図っている。しかし現状ではまだ冊子体が主力であり，その価格がここ10数年で平均10%前後の値上げで推移してきている。特に1999年は円安により30%以上の値上げになったものもあり，値上げの理由としては，1) 論文数の増加（この一因として，研究者の昇進やテニユア（終身在職権）獲得が論文投稿を促進している面もある），2) 購読部数の減少（資料購入費の増加が見込めない状況での雑誌単価の急騰は，購読中止と価格

上昇の悪循環を引き起こしている), 3) 電子ジャーナルへの投資 (一般に電子ジャーナルは冊子体の購読が前提のため, 電子ジャーナル化が予算の節減につながらない), 4) 出版社のM&A (合併・買収) やMBO (経営権買収) による寡占化 (学術出版市場は巨大出版社の価格政策に左右されやすい), 5) 円価格導入による日本向け価格の設定 (結果として日本に対する差別価格となっており, 雑誌価格におけるジャパン・プレミアムとも言える) などが挙げられる。資料購入予算の増えない大学は, 購入雑誌をキャンセルするしかなく, こうした状況は学術雑誌の購読誌数が1990年をピークに急激に減少していることから明らかである²⁾。

また, 電子ジャーナルについての価格づけがまだ模索段階であり, 商品として不安定であるが故に, 利用者側も依然として冊子体に頼らざるを得ない状況にある。出版社側にしてみても, 価格設定アルゴリズムの未確立, 利益の株主還元, 電子ジャーナルへの投資, キャンセルと価格上昇の悪循環への対応, 知的所有権の管理, アーカイブズへの対応などから, 冊子体に依存しなければならない体質を抱えている。

商品としての学術雑誌は, 元々代替の効かない排他性の強い知的生産物であり, その生産者である出版社が寡占状態にあるところから, 一般的な商品のように市場競争の中で需要と供給によって価格が決定されず, 必然的に一物一価の法則 (単一市場においては1つの商品について1つの価格だけが成立すること。Law of one price) が成り立つことになる。また, このような商品の特徴は, 価格設定においてもっぱら供給者側がこれを決定できるばかりではなく, 従来の工業生産物とは異なり, 製造原価は大半が固定費で再生産のための限界費用 (総支出の増加分のこと, marginal expense) は殆どかわらないという性格を持つ。つまり費用逦減・収獲逦増という費用構造から, 電子ジャーナルは紙代や印刷代はかからず流通経費のみということと益々この傾向が強くなり, 数量が出れば出

るほど収益が上がることになる。ただし, 市場規模が限られているので, その損益分岐点の見極めは難しくなる。いずれにせよ, 学術雑誌という商品は, 供給者側にとっても消費者側にとっても扱いの難しいソフト商品であり, 学術の発展という大儀名分からすれば, 一部商業主義の存在を認めつつも, 学術雑誌の出版をアカデミズムに取り戻そうという動きは至極当然なものと考えられる。一方現在の状況は, 1960年代以後の商業化の流れの中で, ここ20年来の学術雑誌の価格高騰問題を先送りしてきたつけを今払わされているとも言えなくもない。

欧米では図書館を中心に数々のコンソーシアムの形成やプロジェクトなど複数の方策がとられてきているが, 我が国の状況も含めて概観したい。

3. 欧米におけるコンソーシアムの現状

1930年代に図書館間の相互貸借等の協力関係を強化する目的で始まったコンソーシアムは, 米国において1960年代に急速に発展し, その内実を少しずつ変えながら現在に至っている。当初は総合目録の作成や相互貸借が主体であったが, 1970年代に入ってからコンピュータ・ネットワークを利用したオンライン・シェアード・カタログ・システムによる書誌ユーティリティ形態へと発展してきた。その後インターネットの普及に伴い, ネットワーク情報資源の収集・提供を行う必要性から, 電子的な情報資源の共有や維持・管理, さらに今日では電子ジャーナルの出現により, コンソーシアム・ライセンシングという形でその利用と契約を共同して行うことにより有利に導こうとする新たな役割を担うようになった。

コンソーシアムの形態としては, 「地域型」と「協力型」に大きく分かれる。地域型は主として州単位で構成されるもので, イリノイ州のIllinet, オハイオ州のOhioLINK, コロラド州のCARL: Colorado Alliance of Research Libraries, ジョージア州のGALILREO:

Georgia Library Learning Online, バージニア州の VIVA : Virtual Library of Virginia, テキサス州の TexShare などがある。協力型はプロジェクトを共同で遂行するなど地域や行政の単位を超えて協力関係を確立する大規模なコンソーシアムであり、米国の CIC : the Committee on Institutional Cooperation や英国の CURL : Consortium of University Research Libraries などがある³⁾。また、今後英国に見られるような PFI (Private Finance Initiative)⁴⁾ による民間企業を含むコンソーシアム形態も考えられよう。

また、国レベルのコンソーシアムの例としては、全豪の図書館が参加している CAUL : Council of Australian University Librarians⁵⁾ や英国の CHEST (the Combined Higher Education Software Team)⁶⁾ がある。CHEST は1993年にまとめられた「フォレット・レポート」⁷⁾ の構想から設置された高等教育財政審議会 JISC : Joint Information Systems Committee の助成を受けたプロジェクトで、高等教育機関に代わってデータベース供給業者と契約を結ぶ非営利機関でもある⁸⁾。これにバース大学の BIDS : Birth Information and Data Services, マンチェスター大学の MIMAS : Manchester Information Datasets and Associated Services, エジンバラ大学の EDINA 等のデータセンターがつながり、分散管理されたデータベースを全国規模で共同利用している⁹⁾。なお、MIMAS や EDINA の一部は PFI で運営されている。同じ JISC から助成を受けた NESLI : National Electronic Site License Initiative があり、英国の高等教育研究機関へ電子ジャーナルを提供することを目的としている。運営はマンチェスター大学と Swets Blackwell が運営代理人 (Management Agency) として委託され、1999年1月から3年の計画でスタートした¹⁰⁾。

また、国際レベルのコンソーシアムとしては、国際連合組織間の図書館間協力の一形態として生まれた国連コンソーシアムがあり、現在38国

書館が参加して、商用データベースの適正価格による契約や価格分担、雑誌購読料の値上げ対応、メンバー間の情報交換を行っている¹¹⁾。コンソーシアムの国際連合としては、図書館コンソーシアムの国際連合 ICOLC : International Coalition of Consortia がある。これは1997年コンソーシアム間の情報交換を目的に設立されたコンソーシアムのコンソーシアム (COC : Consortium of Consortia) から発展したもので、現在北米の79図書館と英国、ドイツ、カナダ、オーストラリアほかの国々のコンソーシアムから構成されている。1998年5月25日にプレス・リリースされた声明によれば、現在の電子情報環境における諸問題 (予算、公正使用、保存、価格、流通、投資効果等) を認識した上で、商業出版社に対して望ましい実践のあり方—冊子体と電子ジャーナルのアンバンドリング価格、永続的な入手可能性の確保 (ローカルサーバへの移植可能性も含めて)、教育研究利用における公正使用の確保、利用状況や管理情報の収集等について一つの基準等を示している¹²⁾。我が国においても今後グローバルな動きに連動して変化の時代に対応するために、この ICOLC への参加は不可欠であるとして、2000年6月28日開催の第47回国立大学図書館協議会総会において、ICOLC への参加を検討することが決議された。なお、我が国のコンソーシアムの例としては、地域型のものとして九州地区の15大学による ISI 社の Web of Science 共同利用実験 (1998年3月～5月) があり、協力型のものとしては、長岡科学技術大学が東京工業大学と協力して全国54の国立工業高等専門学校と形成した電子ジャーナル (SwetScan, IDEAL, ProQuest 等) 利用のためのコンソーシアム、Academic Press 社の IDEAL の契約でコンソーシアムを形成した関東地区の5大学のオープン・コンソーシアム (JIOC/NU) があるが、多くはまだ試行段階にある。

4. 学術雑誌の商業出版への挑戦

コンソーシアムの動きとは別に、インターネットとWebの普及と相俟って、米国では1995年から1997年にかけて商業出版社から学術情報の流通をアカデミック環境に取り戻そうというプロジェクトや非営利組織の活動が活発化してきた。特にM & A (Merger & Acquisition: 合併・買収) やMBO (Managing Buyout: 経営権買収) 等によって巨大化した学術雑誌出版社の価格政策は、学術情報コミュニケーションにおける自由な流通を脅かすとして、これら商業主義に対抗する意味で、保管と頒布に関する最新のデジタル情報技術を活かすことにより、学術出版システムを改革しようという動きが顕著になっている¹³⁾。そこで商業出版社や複数の出版社のコンテンツを集めて1つのプラットフォームで提供するアグリゲータ等による出版形態に対抗して、自ら電子出版をしようというプロジェクトや非営利組織の事例を挙げる。

(1) スタンフォード大学のHighWireプロジェクト^{14), 15)}

1995年初頭から始まったスタンフォード大学図書館の電子ジャーナル出版プロジェクトで、学術分野の非営利出版社と共同して、high-impactなピアレビュー誌の電子化を行う。PDFファイル表示、コメント／ディスカッション機能、関連論文閲覧機能、フォワード・リンク、アラート機能といったHyper-Navigation Toolやコメント掲載のためのフィードバック機能、ストリーミング・ビデオ等のマルチメディア機能、独自のアーカイブ・ソフトの提供など、電子情報ならではの種々の付加サービスを実現している。将来的には、単なる電子ジャーナルを超えて、学術社会全体に向けての総括的な環境(Whole Environment)を創り出すことを目指しているところから、新たな学術出版文化の創造が期待される。

(2) 米国研究図書館協会が行うSARC (Scholarly Publishing & Academic Resource Coalition) プロジェクト¹⁶⁾

商業出版社の価格上昇と知的財産権強化に対抗するため、学術出版市場への競争導入、公正使用の永続的な保証、学術情報流通を促進するための技術開発の支援等を目的に、米国の研究図書館協会(ARL: Association of Research Libraries) 所属の北米大学図書館(122校)を中心に形成された「大学出版と大学の資源との協力」プロジェクトである。1997年6月ARLの45機関の代表が集まって計画を策定したのが始まりで、大学出版局、学会、新流通形態へのビジョンを持つ出版社等が相互に協力して推進するものである。特に、学術情報流通体制を変革する上で条件が整った理由として、1) インターネットとWebによる技術環境の整備、2) 支援パートナーの出現、3) 大学管理者の大学間協力の必要性認識を挙げている。また、論文数の増加に対して大学における昇進・資格審査と出版の分離を主張している。

(3) デジタルアーカイブズを目指す非営利機関

JSTOR(Journal Storage)^{17), 18), 19)} は、The Andrew Mellon 財団の500万ドルの初期投資によって設立された非営利機関により、1995年8月に実験プロジェクトとして開始された。その使命は、「技術進歩を利用した高信頼性かつ包括的なアーカイブズを構築し、これら学術雑誌へのアクセスを格段に改善することにより、学術情報コミュニティを支援すること」²⁰⁾である。その背景にあるのは、学術雑誌の購読料の値上げと図書館予算削減のジレンマであり、現在の図書館が抱えている、I) 所蔵スペースの不足、II) 保管維持経費の増大、III) 効率的検索の実現、IV) 図書館単独での電子化推進の困難性等、の問題である。収録雑誌タイトル数は15分野の117タイトルで、世界中の35カ国、734の図書館(米国591、それ以外143、as of May 25, 2000)がJSTORに参加しており²¹⁾、日本では慶応義塾大学、東京大学、文部省統計数理研究所が2000年から契約している。このようなプロジェクトは、学術コミュニティを構成する学協会、大学図書館、出版社、非営利団体

等に対し、電子的取組みへの必要性を実証するものであり、新たな電子的学術コミュニティの実現を予感させる。

(4) 日本における電子出版システムの開発

日本では、国立情報学研究所（NII：National Information Institute）と科学技術振興事業団（JST：Japan Science and Technology Corporation）の共同事業として、論文の投稿から編集、査読を経て出版するまで電子的に行うシステムの開発プロジェクトが1998年から行われた。NIIでは「オンラインジャーナル編集出版システム（NACSIS-OLJ：OnLine Journal）」²²⁾の開発が行われ、JSTでは「科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE：Japan Science and Technology Information Aggregator, Electronic）」²³⁾（2000年7月時点で20誌搭載）が2000年10月からサービスを開始している。このシステムは、学協会の電子編集システムとセンターのオンライン出版システムとからなり、執筆から出版までということで、原稿執筆→投稿→受付→担当編集委員依頼→査読者（2名以上）依頼→査読報告→採否決定→修正（最終）投稿→組版→著者校正→校了→出版（オンライン）という電子ジャーナル出版までの全工程を電子化したものである。また、米国でも Journal of High Energy Physics がソフトウェア・ロボットにより同様なことを進めている²⁴⁾。

以上はいずれもニュアンスは多少異なるが、知的生産物を何らかの形で効率よく学術研究に役立てようとするための枠組みとして構想された点で一致している。これらのほか、雑誌へ投稿する以前の pre-print 段階の論文を特定のデポジトリ（集積場所）へ送り、査読・審査前に公開してしまうという「論文デポジトリ」というものがある。有名なのは、米国ロスアラモス国立研究所（LANL：Los Alamos National Laboratory）の Paul Ginsparg が1991年から運用している e-Print サーバ（<http://xxx.lanl.gov/>）で、年間25,000件の投稿があるとい

う²⁵⁾。また、米国の国立衛生研究所（NLM：National Institution of Health）の所長である Harold Varmus が1999年5月に発表した E-biomed は、生物医学関係の全ての研究情報を全世界にフリーで利用できるようにしようというもので、学術出版社や学会で大きな反響を呼んだ²⁶⁾。更に1999年8月30日に PubMed Central と名称変更して、ピアレビュー済みの研究情報やプレプリントをフリーなレポジトリ（貯蔵所の意味）として2000年1月から開始されている。この構想は政府機関が集中的に国際的なレポジトリの促進と調整、関連技術の開発、ピアレビューによる認証基準の確立などにより、世界規模の電子出版と流通体制を構築しようというものである²⁷⁾。しかし一方で、学術出版社や学会の存在を否定するものとして反発もあり、当面学会誌の電子出版センターとしてスタートしたようである。

また、欧州では「欧州分子生物機構」（EMBO：European Molecular Biology Organization）のイニシアティブでこれと同じようなプロジェクト E-BioSci があり、非営利をベースに PubMed Central と協調して分子生物学分野のフリーな電子出版 Web サイトを2000年12月に立ち上げる予定である²⁸⁾。これらはインターネット時代における政府と民間の役割分担の問題や公共的事業と商業主義との相克、学術情報流通における利害関係者（stakeholder）の相関のあり方など様々な問題を投げかけている。

また、最もドラスティックな商業主義への反抗例としては、1999年11月 Elsevier 社によって発行されていた Journal of Logic Programming (JLP) の編集委員が、価格交渉が不首尾に終わったため、その16ヶ月後に総辞職してミシガン大学出版局と共同で新たに雑誌 Theory of Practice of Logic Programming (TPLP) を創刊するという事例がある²⁹⁾。

近年の情報化社会の進展は、IT 革命という言葉に代表されるように、単なる技術革命の域

を脱して、政治経済のみならず個人の生活にもかかわる社会革命的な様相も呈しており、一部ではデジタル経済の到来などとも言われている。このような社会では、従来型の組織よりも変化の対応しやすい非営利組織が米国を中心に注目されており、現に活発な活動も行われている。そこで、学術情報分野における非営利組織の可能性について考察する。(以下次号)

(参考文献・註)

- 1) 時実象一 “インターネット時代の学術雑誌出版”『学芸会報』 No.828, 2000 7, pp.77 82
- 2) 日本学術会議・情報学研究連絡委員会・学術文献情報専門委員会 “電子的学術定期出版物の収集体制の確立に関する緊急の提言” 平成12年 6月26日
- 3) 永田治樹 “ライブラリーコンソーシアムの歴史と現状”『情報の科学と技術』, Vol.47. No.11, 1997, pp.566-573
- 4) PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法。これにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効果的かつ効率的に公共サービスを提供できる。我が国では、「民間資金活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI 法) が1999年 7月に制定され、2000年 3月に PFI の理念とその実現のための方法を示す「基本方針」が策定され、PFI 事業の枠組みが設けられた。英国では既に PFI 方式による公共サービスの提供が実施され、公共設備の整備や再開発などの分野で成果を収めている。例えば、British Library の Digital Library Programme は、PFI をベースにしたいくつかのプロジェクトからなる。
(<http://www.ariadne.ac.jp/issue7/british-library/1>)
- 5) 増田 豊 “CAUL でのコンソーシアム”『情報の科学と技術』, Vol.47, No.11, pp.505 507
ISI 社の目次速報誌 Current Contents の利用や非営利を利用したデータベース・アクセスを共同で行っている。2000年 8月現在の加盟大学は39大学。
(<http://www.anu.edu.au/caul/>)
- 6) CHEST の URL は
<http://www.chest.ac.uk/glossy/chestglos.html>
- 7) Joint Funding Council Libraries Review Group: Report (The Follet Report), “A Report for Higher Education Funding Council for England, Scottish Higher Education Funding Council, Higher Education Funding Council for Wales and Department of Education for Northern Ireland”, December 1993
(<http://www.ukoln.ac.uk/services/papers/follet/report/>)
高等教育における図書館情報に関する報告で、この中で電子図書館の必要性が示され、これにもとづき情報基盤整備計画の策定と予算措置を行う高等教育財政審議会 JISC が設置された。JISC の助成で電子図書館プロジェクト eLIB が立ちあがり、当初2,100万英ポンドが措置された。CHEST 参加機関は2000年 9月時点で190機関。
- 8) 呑海沙織 “イギリスの図書館ネットワーク：英国図書館・イギリスの大学図書館訪問記②イギリス大学図書館”『京大附属図書館報・静脩』, vol.36, No.2, pp.7 10
このメリットとして、Ⅰ) 契約の一元化によるコスト削減、Ⅱ) 資源及び人的なリソース共有、Ⅲ) データベース利用の機会均等であり、特にⅢ) はいわゆるデジタルディバイドの解消として注目される。
- 9) <http://www.chest.ac.uk/messenger/messenger/mess70.html>
- 10) <http://www.nesli.ac.uk/nesli-faq.html>
- 11) 松木麻弥子 “国連システムコンソーシアム — 国連機関における図書館協力の一形態 —”『図書館雑誌』, Vol.94, No.8, 2000, pp.558-559
- 12) “International Coalition of Library Consortia (ICOLC)-Statement of Current Perspective and Preferred Practices for the Selection and Purchase of Electronic Information-”,
(<http://www.library.yale.edu/consortia/statement.html>)
- 13) ジョセフ・J. ブランニン, マリ・ケース著, 梶田ほか訳 “科学系学術出版の改革：図書館員による見通し”『情報の科学と技術』, Vol.45, No.3, 2000, pp.475 486 原著 Joseph J.Branin and Mary Case “Reforming Scholarly Publishing in the Sciences : A Librarian Perspective” Notices of The AMS April 1998
- 14) 三原勘太郎 “スタンフォード大学図書館オンラインジャーナルプロジェクト：HighWire Press”『薬学図書館』44 (2), 1999, pp.137-145

- 15) 増田豊 “HighWire Press のオンラインジャーナル”『医学図書館』46 (2), 1999, pp.214 - 216
- 16) Mary M. Case, 時実象一訳 “ARL は SPARC プロジェクトを通して学術出版における競争を促進する”『情報の科学と技術』, Vol.49, No.4, 1999, pp.195 189
- 17) 梅田和江 “JSTOR プロジェクトについて”『薬学図書館』44 (3), 1999, pp.216 274
- 18) 三原勘太郎 “「学術雑誌の共同保存 JSROR の紹介」『情報の科学と技術』, Vol.50, No.7 2000, pp.393 397
- 19) <http://www.jstor.org>
- 20) JSTOR FACTS AND FIGURE May 25, 2000
- 21) Kevin M. Guthrie “USACO Seminars, Tokyo and Osaka, Japan” July 13 & 14, 2000
- 22) <http://www.nacsis.ac.jp/olj/aboutolj19990208.html>
- 23) <http://www.jstage.jst.go.jp/ja/>
- 24) Declan Butler “The writing is on the web for science journal in print” NATURE vol.397, 21 January 1999, <http://www.nature.com/>
- 25) 時実象一 “電子ジャーナルの現状と動向”『情報管理』, Vol.49, No.5, Aug. 2000, pp.381-410
- 26) 長塚隆 “電子ジャーナルの行方と医学図書館”『医学図書館』Vol.46, No.4, 1999, pp.366 -372
- 27) <http://www.pubmedcentral.nih.gov/about/faq.html>
PubMed Central: free online access to the full text of life science research articles
- 28) http://www.embo.org/E__biosci__proposal.html
- 29) Joan S. Birman “Scientific Publishing: A Mathematician's Viewpoint” Notices of the AMS Vol.47, No.7, August 2000, pp.770 774

(さいが・のぶあき)

第41回東北地区医学図書館協議会総会

標記総会は、平成12年10月27日（金）当番館 弘前大学附属図書館医学部分館（弘前大学医学部会議室）を会場として、加盟館 8 大学から館長、分館長及び事務責任者等16名が参加して開かれた。

報告事項：

- (1) 日本医学図書館協会理事会報告
- (2) 日本医学図書館協会評議員会報告
- (3) B L D S C 文献複写利用報告
- (4) 各館の近況報告

協議事項：

- (1) 青森県立保健大学附属図書館の東北地区医学図書館協議会への加入について
- (2) 学生用図書の選定について

- (3) B L L 文献複写規定」（現「B L D S C 複写サービス東北地区共同利用」）の廃止並びに運用基金の精算について

- (4) 次期当番館について

承合事項：

- (1) 県内の大学図書館間のネットワーク（相互利用）について
- (2) 休日（日曜、祭日）開館の体制と評価について
- (3) 無料オンラインジャーナルについて

今回は新たに青森県立保健大学附属図書館が加盟したなか、会員共通の問題を協議し、図書館間の連携を深めることができた。

最後に、次期当番館に岩手医科大学附属図書館を決定し、総会を終了した。

(医学分館)

平成12年度企画展「十八世紀の江戸文化」開催結果報告

はじめに

附属図書館では、平成12年11月2日～11月10日の延べ9日間（土・日・祝日も開催）本館大視聴覚室において企画展を開催した。今年度は昨年予告申し上げたとおり、昨年度の企画展「江戸文化のはじまり」の続編として、江戸の中期である「十八世紀の江戸文化」をテーマとした。

本学は、狩野文庫に代表される貴重な古典資料を数多く所蔵しているが、今回の展示資料も殆どが狩野文庫のものであり、改めて狩野文庫のコレクションとしての包括性を認識させられることとなった。以下、今回の企画展の概要とアンケート結果について報告する。



記念講演会

11月2日の初日に例年通り、記念講演会を開催した。講師を本学言語文化部の鈴木道男助教授にお願いし、展示資料と関連のあるテーマということで、「江戸の博物熱」と題する講演会となった。鈴木助教授は、専門が比較文化論で博物学に憧憬が深く、18世紀に展開されたわが国の博物学について、西洋の博物学との相違点と類似点、様々な分野・場面での博物学の展開を具体的な例を示して分かりやすく解説していただいた。講演内容については、次号の『木這子』に掲載する予定である。



資料展示会

延べ9日間の来場者は768名であった。①江戸中期の「社会の動き」、②「蘭学」及び③「戯作・浮世絵本」という3つのサブテーマに分けて87点の資料を展示した。

①では、商品経済の発展、飢饉・災害、外国船の出没に対応する経世論の展開等江戸中期の社会的背景に関連する資料16点。②では、解剖図、『解体新書』に代表される医学書、博物学関係資料22点。このなかには、世界で5セットしか確認されていない金陵本『本草綱目』やこの時期の機械技術の水準を示すといわれる『機巧図彙』も含めた。③では、狂歌や黄表紙、洒落本等の戯作および浮世絵本49点を展示した。とくに浮世絵本については、西川祐信から北斎、初代豊国までのおよそ1世紀にわたる作品35点

を展示し、この間の風俗や美人画、画風の変遷が見てとれる構成とした。展示資料とその解説については、ホームページをご覧いただきたい。

(<http://www.library.tohoku.ac.jp/main/exhibit/sp/exhib-sp.html>)



アンケート集計結果

1 回収率

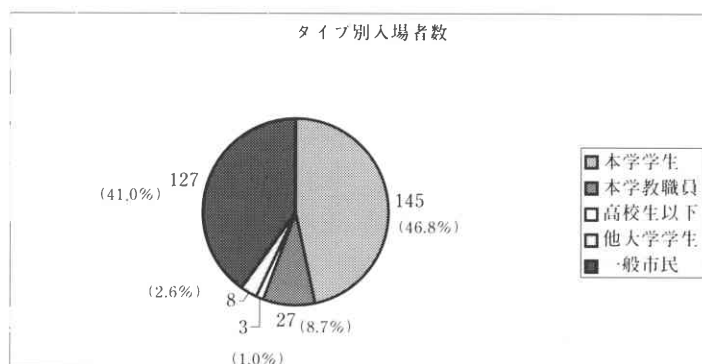
アンケートの回収数は310枚で、回収率は、40.4%であった。

2 集計結果

1) 来場者

来場者は、本学の学生が145人(46.8%)と一番多いが、一般市民も127人(41.0%)であり、両方で8割を超えている。学内者、

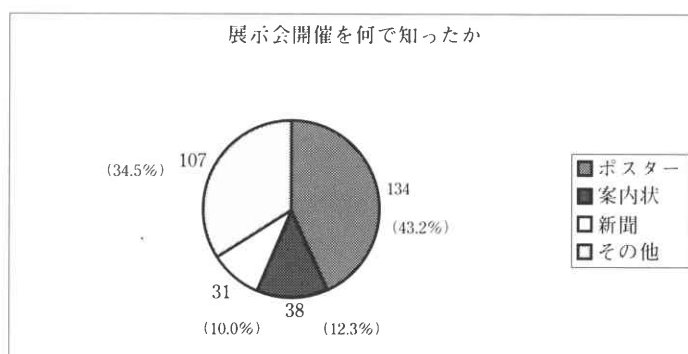
学外者と区分すると学内者(学生、教職員)が172人(55.5%)、学外者138人(44.5%)となり、学外者の割合が4割を超えている。



2) 企画展に対する情報の入手先について

展示会の周知は、ポスター、案内状送付、館報、学報、インターネット更に報道機関への連絡などの方法をとった。今回は、昨年と一昨年来場していただいた方に、案内状を差し上げたが、その効果があり、割合

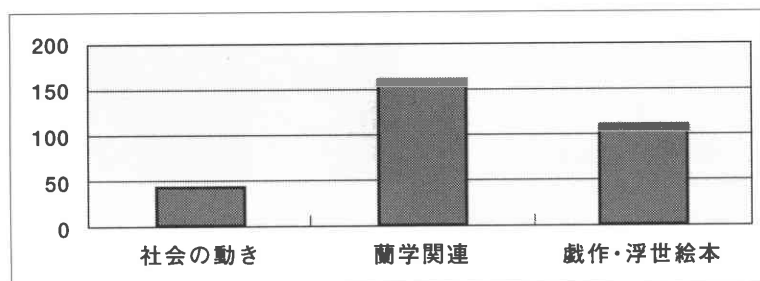
は1.1%(平成10年度)から12.3%に増えている。ポスターによるものは134(43.2%)、案内状38(12.3%)、新聞31(10.0%)、その他107(34.5%)であった。



3) 興味を持った展示物

興味を持った資料という設問に、自由形式で回答してもらった結果をサブテーマで集計したのが下図である。蘭学関係が多い

のは、興味を持った資料として挙げられたのが『解体新書』が一番多く、次が『本草綱目』であったためである。

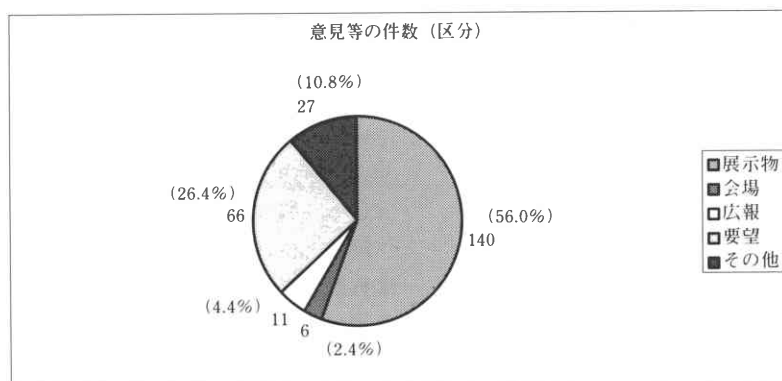


4) 自由意見について

合計で250件の意見等が寄せられた。それを内容によって区分したのが下図である。

展示物（展示物に対する感想等）、会場（展示方法や照明の具合、会場の広さ等）、

広報（PRの必要性等）、要望（継続して開催して欲しい等）、その他（感想等）に区分してみた。平成10年度と比較して会場（5.8% → 2.4%）や広報（5.2% → 4.4%）についての指摘が減少している。



おわりに

企画展も3年目を迎えて、開催方法についてはほぼ定型化されてきた。固定客も付きつつある。講演会も含めてこのような企画展を継続して開催して欲しいという強い要望は従来と同じである。今後ともさらに、ご期待に沿えるかたちで

実施したいと考えている。

最後に、この企画展開催に際して、ご協力を頂いた方々に感謝申し上げるとともに、今後とも更なるご支援をお願い申し上げる次第である。

(情報サービス課)

教育学部・図書館利用講習会を開催して

図書館利用講習会を教育学部2年生対象の「教育研究の方法Ⅴ」という授業の一環として、平成12年10月16日（月）と23日（月）の2日間にわたり開催しました。授業受講者は約80名です。

1日目は、東北大学で使用している分類の説明とカード目録の説明を行い、その後、3組のグループに分かれて、カード目録検索実習、文献の探し方と相互利用の説明、東北大学OPACとNACSIS Webcatの操作説明を行いました。引き続き情報処理教育センターで東北大学OPACとNACSIS Webcatの演習、国立国会図書館OPACの紹介等を行いました。

2日目は、参考図書の使い方、図書館ホームページのリンク集紹介後、2組のグループに分け、参考図書の使い方をレファレンスコーナーで演習し、雑誌記事索引、ERICの論文検索の操作説明を視聴覚室にて行いました。引き続き情報処理教育センターで実習を行う予定でしたが、センターでトラブルが発生したため、急遽2つのグループに分け雑誌記事索引とERICを3人1組で2号館4階システム研修室で実習し、1号館視聴覚室で朝日新聞記事索引CD-ROMのデモと電子ジャーナルを紹介しました。

アンケート調査の結果において、やはり一番問題だったのは、目録カード（旧片平、旧教養、新分類）の検索の仕方でした。東北大学の場合は全てがデータベースに登録されているわけではないので、目録カードの重要性も理解したよ

うです。また相互利用のシステムがあることに驚いていた人もおり、さらにこれほど便利に利用出来るのに図書館を効率よく利用していなかった等の反省の声もありました。その他新入生に対してこうした講習会を実施した方がいい、いろいろな情報検索講習会をどんどん行ってほしいという積極的な声もありました。

授業担当の教官からも、実際に検索の状況を見て、個人差はあったものの、全く使用したことのないデータベースシステムとの出会いもあり、全体として非常に有意義な講習会になりましたとのことのお礼のEメールを頂戴しました。

このような大規模な授業の一環としての講習会は、今年度が初めてで、4月にも2日間、教育学部1年生87名を対象に「図書館の利用法」という題で開催しております。これらの講習会からも、めまぐるしく変化していく膨大な情報の中からの確かつ迅速に文献や情報を探す技術を修得するためにも図書館があり、利用者が効率よく利用できる図書館を目指して我々図書館員も研鑽を積んでいかなければと思います。

この講習会にあたり、多くの方々のご協力を得て大人数の学生1人1人の指導にあたることができました。授業の一部を図書館に託されるということは、図書館員として大変責任があると同時に、信頼を受け大変嬉しいことでもあります。

今後もこのような大きな講習会では館員の方々の協力を得て、利用者にとってより充実した内容になるよう工夫していきたいと思っています。

（参考調査掛）

研修報告

第20回西洋社会科学古典資料講習会を受講して

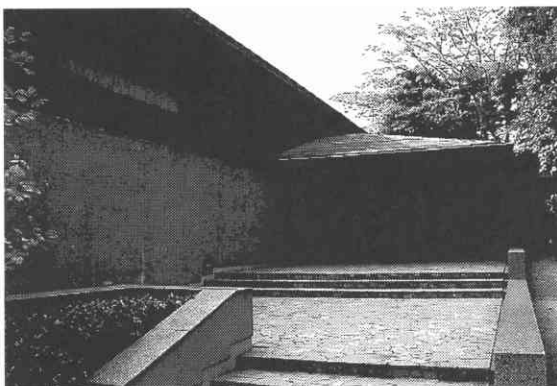
調査研究室 小 川 知 幸

はじめに

今回、平成12年11月14日から17日の4日間にわたって一橋大学社会科学古典資料センターで開催された第20回西洋社会科学古典資料講習会を受講することができました。

昨年度から本館で主として16世紀以降の貴重図書を扱う仕事を任されてきましたが、本格的な書誌的知識となるとそのほとんどは実地での独習であり、あとは僅かな経験と勘が頼りの試行錯誤の状態でした。また本館の地下書庫には多種多様な貴重書候補がなおも埋もれており、その取り扱いに関していかに対処すべきか思案していました。そのようなわけで私としてはようやく巡ってきた勉強の機会でした。

講習会場となった佐野書院は、一橋大学西キャンパスの閑静な一角にあり、東京商科大学の初代学長、佐野善作の私邸であったのを平成6年に改築したもので、小ぢんまりとしながらも立派な佇まいでした。講義室が1室あり、30人が腰掛けられるだけの机があります。その数が今回の講習会の定員でした。



(佐野書院)

講義日程は、午前10時から午後5時までそれぞれ2時間程度の講義を一日につき3つずつ、古典研究、書誌学、保存・修復という3本の柱

に沿って行うというものでした（別表参照）。

講義には最後10分程度質疑応答の時間が設けられ、これには必ず受講者から質問が出て活発なやりとりが行われました。参加者の関心の広がりを知るという点では、この時間もまた講義時間に匹敵する充実があったと言っても過言ではなかったと思います。

図書館員は「書物の敵」

書物の敵、それは他ならぬ図書館員である。この衝撃的な言葉は3日目の鈴木英治氏による講義、「紙資料の保存と修復」において発せられました。

鈴木氏はアトリエ・スズキを主宰する若手の装丁修復家であり、図書館の依頼により実際に図書の修復を手掛け、また保存のアドバイスをを行っています。講義はそうした立場から資料の保存に対する基本的考え方という内容で進められました。この講義は参加者にとってとりわけ関心が高かったように思いますので、以下詳しく紹介したいと思います。



(鈴木氏の講義風景)

図書館において日常的に行われている行為、それは図書を閲覧に供するための基本的な措置なのですが、たとえば、タトルテープ（盗難防

止用テープ)を挿入するさいにも図書は破壊され、またテープがあること自体でも図書は傷んでしまう。さらに、表装が汚れないようにプラスチックのカバーをかけること、外れかけた、あるいはすでに外れてしまった表紙などをセロファンテープで留めること、コピー機にかけること、ザラ紙を挟むこと、これらすべてが資料の劣化を促進する要因であって、「書物の敵」たる行為であるということです。

やや専門的な言い回しをすれば、資料の劣化要因は、①物理的劣化、②生物的劣化、③化学的劣化の3つに大別され、上記のような行為による劣化は①に当たる、資料のハンドリングによる機械的な傷みということになります。

もちろん、これらの劣化要因はそれぞれが独立して生ずるのではなく、たとえば酸性紙による化学的劣化を受けた図書にタトルテープを貼付すれば、頁がノドからざっくり折れるなど、物理的劣化を著しく促進することにもつながります。このことを知らずに(あるいは知りつつも)無理なハンドリングを行うとき図書館員は「書物の敵」となって現れるということなのです。

劣化予防のために

では、劣化予防のためにはどうすればよいのか。鈴木氏は次のように述べます。資料の日常における取り扱いや管理、閲覧システムなどの中に潜む要因を点検し、改善することが一つ。そして、高温多湿、極端な乾燥、温・湿度の急激な変化に対し目を光らせること、これが二つめです。実際に悪い例として、剥きだしのコンクリート壁に書架を設置し、天井もなく、冷暖房のパイプが通っているその真下に貴重書を置いている図書館もあり、ここでは結露によって資料に黴が生え、あわやというところまで行ったということでした。

ところが、一般的にアメリカ合衆国での所蔵図書よりも日本での図書のほうが若干ながら保存状態が良いそうです。これはアメリカでの冬季暖房は外気に対して温度差が激しく、0℃か

ら20℃まで一気に上げる場合があって、そのため暖気が周辺の資料から水分を奪い、資料の劣化が促進されるというのがその理由でした。

しかし、これは日本のほうがすぐれているという意味ではありません。要するに自館の保存環境がどのような状態にあるか、今いちど調査・確認し、対処すること、このことが適切に行われることによって、化学的劣化はもとより、虫・菌害による生物的劣化を防ぐことも可能になるということなのです。

また、そのような環境整備のために各種の機材も開発されており、必要な機器は数十円から1万円程度で揃えられるといいます。たとえば、色の変化で温度を測る室温計は30円程度、タバコの箱くらの大きさで、年間の温湿度を記録し、データをコンピュータに吐き出せる機器は1万円程度ということで、予算的に厳しい図書館にとっても決して大きな負担にはならないでしょう。

リバーシビリティ

ところで、このように保存に対して近年関心が高まってきた背景には、とくにアメリカ国内での資料が酸性劣化によって悉く破壊の危機に晒されるようになったということがあるようです。19世紀以来の大量生産の時代に機械製紙の恩恵を受けたアメリカでは、かえって資料の大半が酸性紙になってしまったという経緯がありました。ここに資料保存に対する新しい考え方が生まれます。それは、それぞれの資料に対して個別の処置を施すのではなく、資料への処置はできるかぎり行わないという、原形の尊重＝リバーシビリティの考え方です。

修復についてもまた、このような考え方を基調として行われるようになります。わが国でも戦前まではそうした考えには乏しく、一例を挙げれば、たとえ文化財的価値の高い掛軸であっても表装が好みに合わなければそれを取り替えてしまうというのが一般的であったそうです。これはそうしたものをあくまで道具として見立

ているからであって、現在でもしばしば目に
するところかもしれません。

しかしながら修復とは、資料全体の調査を行
って、もし何らかの処置を施さねば、資料が消
滅あるいは散逸してしまう危険が存在すること
が判明した場合にはじめて行われるものであ
る。そのさい修復者はまず、資料の素材・構造
・傷みなどの記録を取り、さらにはどのように
修復したかの記録も資料に添付しておく必要が
ある。接着剤にしても、百年後の状態を想定す
ることが可能で、しかもすぐはがせるものを使う。
つまり適用する処置が可逆的であることが重要
で、これがリバーシビリティの意味なのです。

アラビアのりはだめ

修復は資料に対して非破壊的であることが大
前提であり、そのためにはふだんから資料の物
理的性質をよく理解しておかねばなりません。
これを徹底してはじめて、「処置をできるかぎ
り行わない」ことが可能になります。

事務の仕事などで傍らに置いてあるアラビア
のりは、便利なのでつい手が伸びてしまいま
すが、乾くと溶剤が効かないので絶対に使って
はいけないということです。でんぷんのり（やま
とのり）が接着剤としては適当だということ
でしたが、私自身も修復の経験はありません
ので、つぎのような解説を一読することを勧め
ます。アンソニー・ケアンズ他著・海野雅央
他訳『「治す」から「防ぐ」へ——西洋古刊
本への保存手当て』（本を残す⑤）日本図
書館協会、1993年。これは講義後の古典資
料センター見学時に保存作業工房で紹介され
たもので、同シリーズには講師の鈴木氏の
著書もあります。

ただし、実際に適用する場合は微妙な成分
の調合なども行わねばならないと思います。

古典資料センター見学

以上、鈴木氏の講義は図書館の実践的スタ
ッフの基本的な心構えとして裨益するところ
大でした。演壇に詰め寄るほどに活発な質
疑応答も行

われたと記憶しています。この講義のあと、
同じく装丁修復家でアトリエ・ド・クレ主
宰の岡本孝治氏による「保存情報としての
製本構造」というお話がありました。こち
らは多くの図版と現物の（メンガー文庫
から選んできた）図書を参照しながらの
講義でしたので、ここに紹介することは
難しいのですが、実際に古刊本の装丁を
比較する機会の多い私にとっては非常
に参考になったものの一つです。この講
義終了後の古典資料センターの作業工
房見学も岡本氏の案内で行われました
ので、つぎにこの見学の様子について
紹介したいと思います。

創意と工夫

講習会の主催者でもある社会科学古典資料
センター（以下センター）は、1978年に
附属図書館から分離、独立の機構と目
的をもつ貴重書図書館として設立され
ました。所蔵数はおよそ7万冊で、メ
ンガー、ギールケ、左右田喜一郎旧
蔵書、フランクリン文庫などのコレク
ションを中心としています。附属図書
館に隣接してはいますが、入り口が
つながっておらず、外観的にも別個
の施設という印象を受けます。この
センターは1850年以前の刊行物を
すべて貴重書としており、現在も
なお受け入れつつありますので、
その意味ではセンター自体が貴重
書庫となっています。とはいえ、
建物の竣工当初からそのような書
庫としては想定されてはなかった
ため、施設のいたるところに図書
の管理のための創意と工夫を見
ることができました。



（メンガー文庫）

まず、空調の管理。夏は上階から徐々に室温が上がるため（センターは3階建て）、各階の室温を段階的に調節することに職員は意を砕きます。また、吹き出し口は後付けでスチールの覆いがしてあり、噴気が直接資料に触れないようになっています。書架には地震対策として図書転落防止用の横棒が、すべてではなかったのですが、渡してありました。

図書にとっての地震の危険性は、阪神大震災における神戸大学の被災状況を引くまでもなく、宮城県沖地震の惨状は本館にとっても記憶に新しい（またはレポートを読んだことがある）のではないのでしょうか。

書架に収まった図書は、おもに中性紙によるジャケットが被せられており、あるいは厚手の中性紙で一点一点のサイズに合わせて製作した保存箱（フェイスド・ボックス）に入れられ、排架記号などの情報はすべて図書本体ではなく、その保護材に貼付されています。もちろんそのままでは図書の同定がしづらいので、書誌情報はカード化され、図書に挟むか、あるいは同梱されるかたちで添付されていました。

その他、いわゆる一枚ものの写本などは、ポリエステルシートに封入されるか、あるいは中性紙のファイリングシートにバインドされ桐箱に収められています。こうした措置は、すべての資料を「保存カルテ」によって診断した結果、それぞれに適切なものとして採られたのです。

（保存カルテについては、『一橋大学附属図書館報：鐘』No.35（1998.10）、<http://www.lib.hit-u.ac.jp/service/KANE/kane35.htm#obata>を参照。）これは、すべての資料を一律に保存するのではなく、段階的な保存の形式を適用する「段階的保存」という考え方にもとづいています。

保存作業工房

さて、保存対策前の図書は、たいいてい厚い塵埃を纏っているのです。これは2階に据え付けられた専用の大型機械でひとつひとつ丁寧に拭い

取られ、吸引され、しかる後に1階の保存作業工房に渡されて、ようやく保存・修復作業が始まります。上述のように近年では修復よりも保存、原形の尊重というのが基調であり、この工房でも保存に焦点を合わせていることはいうまでもありません。ここでは大学の予算で雇用される3名の常勤の女性スタッフが作業に当たり、今回の見学では、それぞれ子牛革の表装に保革油を塗る作業と、ジャケット・保存箱を製作する作業、そして破れた頁・外れた表紙を和紙とのりによって修復する作業を実演していただきました。



（保革油を塗る）

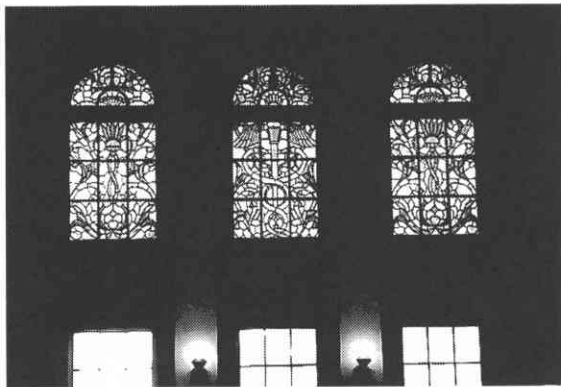
彼我の格差

以上の見学では、まず大学図書館内でこれほどの作業を賄うことができるということに圧倒され、また翻ってわが道のりのひたすら遠いことを痛感しました。ところで、メンガー文庫は経済学・社会思想の古典を集めたところに特徴があるので、その蔵書の刊年としては比較的新しい18、19世紀書が中心になるのではないかと思います。その点では、東北大学附属図書館にあるゼッケル文庫をはじめとするいくつかの個人文庫も決してこれに見劣りするものではありません。しかしながら、センターにおいてもこうした体制に至るまでには、やはりひとかたならぬ努力と苦勞があったでしょう。とすれば、現在のセンターの体制は、資料の利用主体である学部教官の理解とスタッフの努力、専門分野を越えた学内外の幅広い協力の賜物です。これ

を模範とし、かつ独自の方法を模索すること、これこそが我々に与えられた課題なのではないか、というのが私の偽らざる感想でした。

その他印象的なこと

そろそろ紙幅も尽きてきました。ここではさまざまな角度から行われた講義内容のほんの一部しか報告することができませんでしたが、その他にも第1日目の大東文化大学文学部の武者小路信和氏による記述書誌の講義では、西洋古刊本の本文が印刷物としてどのように構成されているかを知り、また、2日目の古典資料センターの松尾恵子氏による古刊本の目録作成に関する講義では、かかる資料の目録を最終的に学術情報センター（現国立情報学研究所）に登録するにあたっては、相応の労苦が必要であること、そして相当の語学力もまた不可欠であることを知ることができました。



（ステンドグラス）

研修中はずっと天候不順で、ついに晴れ間を見ることはありませんでした。しかし、一橋大学附属図書館のゴシック風建築の偉容にはやは

り感銘を受け、そのファサードにはめ込まれたステンドグラスを大閲覧室から仰ぎ見たときには、図書館かくあるべしと心の中でつぶやいたほどでした。館内は集密書架によってほぼ完全な開架状態となり、検索端末がそこそこにはびこりながらも、非常に厳粛な雰囲気漂っていたこともまた、そうした感想を漏らす一因であったと思います。

研修を終えて

今回の講習会では、これまでの私自身の独習も試行錯誤も、その方向性としては全体として誤りでなかったことを確認することができました。また、わずかな手間を惜しまぬこと、常日頃アンテナを張りめぐらしていることも図書館の管理・保存のためにはきわめて重要であると思いました。資料の取り扱いに対しても、答えは一樣ではありえません。自分の扱う貴重図書をよく見てよく理解することが何よりもまず出発点に立つことなのでしょう。

＊

講習会参加にあたっては、応募申込締切の直前であったにもかかわらず、迅速に対応していただき、快く送り出してくださった関係各位に記して感謝いたします。また、私もひとりではとても消化しきれないほどの資料を持ち帰りましたので、館員の方で、報告を読んで関心を持たれた方があれば、喜んでご提供したいと思います。

最後に、このような講習会を図書館員が以後継続的に受講できるような体制の実現を祈りつつ、擱筆いたします。

（おがわ・ともゆき）

講義日程

	講 義 題 目	講 師
第 1 日		
①	イギリス古典経済学 — スミスからマルサス, リカードウへの展開 —	中村廣治 (九州産業大学大学院教授)
②	記述書誌を読む — 図書館員のための書誌学入門 —	武者小路信和 (大東文化大学文学部助教授)
③	18世紀イタリアにおける経済学 — 思想の流通と生産 —	堀田誠三 (名古屋経済大学教授)
第 2 日		
①	17世紀イギリスの出版事情 — 出版目録を中心に —	石井 健 (一橋大学社会科学古典資料センター)
②	フランス絶対王政下の新聞とジャーナリズム — 『ガゼット』紙を中心に —	森原 隆 (早稲田大学文学部教授)
③	社会科学古典資料センターの古刊本目録作成について	松尾恵子 (一橋大学社会科学古典資料センター)
第 3 日		
①	紙資料の保存と修復	鈴木英治 (紙資料修復家)
②	保存資料としての製本構造 — 西洋古典資料の保存のために —	岡本幸治 (製本家・書籍修復家)
③	古典資料センター見学 (書庫・所蔵資料・保存作業工房)	
第 4 日		
①	経済史研究における各版対照の意義 — Othmar Spann の経済学著作を中心に —	塘 茂樹 (京都産業大学助教授)
②	「上野文庫」と 2, 3 の経済学古典	松田 博 (京都大学附属図書館情報サービス 課雑誌・特殊資料掛長)

平成12年度 東北大学附属図書館職員総合研修会

平成12年度図書館職員総合研修会を以下のとおり開催し、約60名が聴講しました。

日時：平成12年10月27日（金）13：10～16：35

会場：東北大学附属図書館2号館大会議室

講演：「メタデータについて」

早瀬 均 氏

（東北大学附属図書館情報サービス課長）

「学術雑誌の現状と問題点について」

佐藤義則 氏

（山形県立米沢女子短期大学助教授）

YAHOO, goo, infoseek 等々インターネットの検索サイトは数々存在しますが、求める情報は直ぐに見つかるでしょうか。玉石混淆^{ごうごう}の情報がひしめく中で、検索結果から情報を選び分けるために苦労することはよく有ることです。

早瀬氏の講演では、ネットワーク上の情報資源が爆発的に増加する中で、求める情報へと、より効率的に辿り着くための技術要素としてのメタデータについて解説していただきました。

メタデータの性質や必要性、具体例の紹介、特にダブリンコアについて、具体的な作成例を示しての、内容や現在の利用状況についての解説でした。

ネットワーク上の情報を扱う上で必要とされる技術要素について平易に解説していただき、その内容や必要性について認識を深めることができました。

佐藤氏の講演は、図書館サービスの重要な情



報源である学術雑誌の価格高騰問題や電子ジャーナルの出現による急速な状況変化の中での学術情報流通の形態について、これまでとこれからを捉え、また、英国での共同契約の事例紹介や国立大学図書館が抱える当面の課題を、制度や活動、サービスの面から解説していただきました。

電子ジャーナルの導入経費負担という学内の課題、エルゼビア社によるSD-21プログラムへの対応など大学の枠を越えた協調と、利用者へのサービスや出版社との関りにおいて、図書館にとって広範でしかも切迫している学術雑誌の問題を中心に図書館の現状把握や課題への対応について示唆に富んだ内容でした。



ネットワークと情報のデジタル化の急速な進展は、学術情報流通形態に大きな変化と多様化をもたらしました。このような状況の中で、新たな技術の導入と既存の枠を越えた活動など、専門的な技術論と図書館総体として問題を捉えた両氏の講演は、図書館としてより良いサービスを実現するため、従来の考え方にとらわれない発想や、これまで以上に迅速な対応が求められる課題があることを強く認識させるものでした。

最後に、今回の研修会開催にあたり、ご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

（総合研修委員会）

附 属 図 書 館 の 概 況

この概況は毎年実施される大学図書館実態調査のうち主な項目をとりまとめたものである。表1は平成9年～平成11年度の概況、表2は平成11年度部局別のものである。

表 1

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度
蔵 書	和	1,739,341 冊	1,755,378 冊	1,781,795 冊
	洋	1,708,785	1,712,979	1,741,858
	計	3,448,126 冊	3,468,357 冊	3,523,653 冊
所 蔵 雑 誌 数	和	26,596 種	27,282 種	28,295 種
	洋	34,659	35,006	35,534
	計	61,255 種	62,288 種	63,829 種
年 間 受 入 数	和	34,357 冊	34,052 冊	30,472 冊
	洋	34,570	33,591	33,481
	計	68,927 冊	67,643 冊	63,953 冊
年 間 雑 誌 受 入 数	和	11,380 種	11,534 種	12,153 種
	洋	9,290	9,010	8,637
	計	20,670 種	20,544 種	20,790 種
奉仕対象 者 数	学 生	17,986 人	18,180 人	18,225 人
	教 官	3,843	2,564	2,588
一人当り 奉仕対象	蔵 書 数 (冊)	158.0	167.2	169.3
	年間受入冊数(冊)	3.2	3.3	3.1
	図書館資料費(千円)	42.6	45.0	46.8
図 書 館 職 員 数	総 数	142	141	140
	専 任	76	75	74
	臨 時	66	66	66
図書館職員1人当り奉仕対象者数		153.7	147.1	148.7
図 書 館 資 料 費 (千円)		929,301	934,176	974,642
大 学 総 経 費 (千円)		84,871,440	92,098,656	89,984,215

表 2

部局	職員数(人) は定員外職員 の内数	蔵書(冊数)				平成12年3月31日現在				平成11年度				平成11年度				平成11年度				施設(平成12年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		図		書		雑誌		洋		計		和		洋		計		和		洋		計		図		書		雑誌		計		座席数		延面積		閲覧室		図書		収容可能																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計	和	洋	計

注)職員数は平成12年3月31日現在

人 事 異 動

平成12年12月31日現在

発令年月日	新 官 職	氏 名	旧（現） 官 職	備 考
12.12. 1	附属図書館副館長	布 田 勉	文部教官(教授・国際文化研究科)	兼 務
12.12.31		鈴木 智博	文部事務官(附属図書館情報サービス課相互利用掛)	辞 職

会 議

◎学 内

- 12.10.24 学生用図書専門委員会
- 12.10.30 学術雑誌等共同利用専門委員会
- 12.11. 9 平成12年度第2回川内地区図書委員会
- 12.11.17 平成12年度第3回収書委員会
- 12.11.21 利用者サービス専門委員会
- 12.12. 6 学術雑誌等共同利用専門委員会
- 12.12. 8 学生用図書等専門委員会
- 12.12.14 平成12年度第3回分館長会議

○協議事項

- (1) 平成12年度図書館資料費予算の追加配分について
- (2) 商議会の開催について

○報告事項

- (1) 平成12年度第1次補正予算について
- (2) 平成12年度二次情報データベースの課金額等について
- (3) 学生用図書等専門委員会の検討状況について
- (4) 利用者サービス専門委員会の検討状況について
- (5) 奨学寄付金の受け入れについて
- (6) 川内地区図書委員会について
- (7) 各分館からの報告
- (8) その他

①本館1号館書庫入庫時間延長後の入庫状況について

②平成12年度企画展の開催結果について

③大学法人化問題について

④電子ジャーナル・タスクホースについて

⑤情報シナジー機構（仮称）設置準備委員会について

⑥大量ダウンロードについて

12.12.14 附属図書館の将来構想推進に関する検討委員会

12.12.14 平成12年度第3回附属図書館商議会

○協議事項

- (1) 「東北大学附属図書館及び記念資料室におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する内規」の一部改正について
- (2) 東北大学附属図書館の将来構想推進に関する検討委員会の構成について
- (3) 外国雑誌重複調整の基本方針（案）について

○報告事項

- (1) 平成12年度図書館資料費予算の追加配分について
- (2) 平成12年度第1次補正予算について
- (3) 平成12年度二次情報データベースの課金額等について
- (4) 学生用図書等専門委員会の検討状況について
- (5) 利用者サービス専門委員会の検討状況について
- (6) 奨学寄付金の受け入れについて
- (7) 川内地区図書委員会について
- (8) 各分館からの報告

(9) その他

- ①本館1号館書庫入庫時間延長後の入庫状況について
- ②平成12年度企画展の開催結果について
- ③大学法人化問題について
- ④電子ジャーナル・タスクホースについて
- ⑤情報シナジー機構（仮称）設置準備委員会について
- ⑥大量ダウンロードについて

12.12.21 利用者サービス専門委員会

◎学 外

12.10.19 国立七大学附属図書館部課長会議
（於：福岡ガーデンパレス）

12.10.20 国立七大学附属図書館協議会
（於：福岡ガーデンパレス）

12.11.28 国立大学図書館協議会常務理事会
（於：京都大学）

12.11.29 国立大学図書館協議会受賞者選考委員会
（於：京都大学）

12.11.29 国立大学図書館協議会理事会
（於：京都大学）

12.11.30 国立情報学研究所・軽井沢ワークショップ
（於：情報研・国際セミナーハウス）

12.12.7 国立大学図書館東北地区協議会事務連絡会議
（於：福島大学）

12.12.7 文部省による東北地区国立大学附属図書館に関するヒアリング
（於：福島大学）

編 集 後 記

気がつけば20世紀最後の月。

振り返ってみると、今年もまた何かと暗い話題が多かった中で、シドニーオリンピックでの日本勢の活躍には目を見張るものがあり、多くの人々に驚きと興奮と感動を与えてくれた年でもありました。

附属図書館においては、先日、新たに設置された総長特別補佐が図書館長を兼務し、副館長制度が導入されるなど、上部の組織改編がおこなわれました。また、附属図書館情報処理シス

テムが12月25日から新システム（T-LINES4）に移行します。

図書館を取り巻く様々な状況の変化に伴い、図書館も多様な変化を求められていますが、21世紀が図書館にとって飛躍の新世紀になることを願ってやみません。

最後になりましたが、年末の多忙な時期に本号のためにご寄稿いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。（三浦）

東北大学附属図書館報「木這子」 第25巻第3号（通巻92号）発行日 平成12年12月31日

発行人 済賀 宣昭 広報委員長 東 高明

発行所 東北大学附属図書館 〒980-8576 仙台市青葉区川内 電話 022-217-5911 FAX 022-217-5909

URL <http://www.library.tohoku.ac.jp/>